

平成30年度 第1回新潟県人口減少対策ワーキングチーム合同会議（会議録）

1 日時・会場

平成30年6月1日（金） 14時00分～16時30分
新潟県自治会館 301会議室

2 開会

14時00分

会議の冒頭に、座長である高井副知事及び溝口副知事から挨拶があった。

（挨拶要旨）

○座長：高井副知事

- ・平成24年度に新潟県人口問題対策会議を設置し、外部有識者、知事、副知事、関係部局長等で、危機感を共有しながら社会減対策と自然減対策に取り組んできたことで、取組内容は年々充実してきている。
- ・新たに策定した総合計画「にいがた未来創造プラン」の中で、人口減少問題を県政の最重要課題として位置づけ、平成36年度に5,900人程度まで人口動態を改善するという具体的な数値目標を設定し、積極的に取組を進めていくこととした。しかし、この目標値を達成したとしても、人口が増加するわけではない。
- ・5月31日に公表された県の推計人口では、調査開始以来初めて、直近1年間の減少数が2万人を超えた。また、合計特殊出生率も全国平均との差が拡大傾向にある。年々、人口減少が加速しており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計でも、2045年には本県の人口は170万人を切るという結果が出ている。
- ・人口減少問題に特効薬はない中で、これまで各部局、各地域で様々な施策を展開してきた。今年度は更に、新たに策定したプランに基づき、所得水準の向上や、魅力ある働く場の創出、地域の暮らしやすさ、子育てのしやすさといったことにも積極的に取り組むこととしている。
- ・5,900人程度の改善は容易でないため、政策を総動員するとともに、県庁のみならず全県を挙げて取り組まなければ達成は難しい。
- ・今年度、新しい方向として、市町村や関係団体を含め、広く県民の方々に共通認識を持ってもらい、一緒に考えていただく気運を醸成し、意見を聴取するため、県民フォーラムを開催する方針でいる。ワーキングチームでは、施策の進捗管理をはじめ、県民の方々や庁内の意見に基づきながら施策を見直し、今後の方向性についても議論することとしている。
- ・本日は、担当業務や所管地域にこだわらず、日頃の問題意識も含め、様々な課題、方向性の提言をいただきたい。併せて、各部局、各地域それぞれの職員にも、問題意識、危機意識の共有化と浸透を図るようお願いしたい。

○座長：溝口副知事

- ・人口減少対策の難しさを実感しているが、全員で力を合わせて取り組んでいくしかない。
- ・人口問題について危機意識をそれほど持っていない県民も多いので、県民フォーラムでしっかり取り組む必要がある。

- ・このような複雑困難な課題は、一つの部や課で改善できるものではない。本当に広い立場でお互いの立場を越えて連携し、取り組んでいかなければならないため、縦割り行政の廃止を改めてお願いしたい。
- ・人口減少対策を進めていくためには、若者や他県在住者に新潟の暮らしに魅力を感じてもらうことが重要なので、対策を講じていく上で新潟らしさを追求していくことが一つの大きな鍵となる。各地域ごとの特色や課題を踏まえ、全体として新潟らしさを出していかなければならない。
- ・新潟県の人口は、ピーク時には250万人近かった。非常に大きな県であるという誇りを持って仕事を進めていくことは、日本全体の人口減少対策にとっても非常に意味がある。
- ・人口減少対策は若者と一緒に取り組んでいかなければならないので、各部、各課で議論するときには、若者の意見を聞き、それを積極的に取り入れて進めていくことが非常に大事である。

3 報告・確認事項

(1) 人口問題対策会議の総括と新体制への移行について

(2) ワーキングチーム会議の運営について

事務局が資料1及び資料2に基づき説明

4 意見交換

(1) 人口減少対策の実施状況を踏まえた課題等について

事務局及び知事政策局が資料3、資料4、別冊及び参考資料に基づき説明

説明後、意見交換が行われ、その内容は以下のとおり。

○座長：高井副知事

- ・日頃実践していることや感じていること、課題などでも構わないので、新しい発想で意見交換していただきたい。

○庭野委員（新潟地域振興局長）

- ・新潟地域振興局では、政令市である新潟市、隣接する五泉市、高齢化率県内トップの阿賀町を管轄しているが、所管地域を見ていると、新潟市などの大都市の環境を充実させていくべきだと感じる。そこへ行きさえすれば、働き口があり、医師もいて、娯楽や文化、子育て環境が整っていて、あらゆるものが揃っていることが重要なのだと思う。
- ・大都市の周辺地域においても農業を含む産業振興などを進めるべきだが、例えば大都市のベッドタウンとして住環境を提供したり、大都市への交通アクセスを良くして人口を維持するなどの戦略も考えられる。
- ・中山間地の人口規模は、産業が生み出す価値に左右される。痩せた土地での農業では生活していけないので、地域にある産業を見極め、その産業が生み出す価値に応じた人口規模を想定した施策が必要である。

○小林（敬）委員（佐渡地域振興局長）

- ・佐渡では60年前から人口減少が始まっており、この60年で人口は半減した。将来推計でも、30年後にはさらに半減して3万人を切るとされており、人口減少が加速している。

- ・生産年齢人口の急激な減少がこれから始まり、今後10年間で4分の3にまで減少する。企業、医療、行政など、働き手が減少していくなかで、どのように地域を維持し、事業を継承していくかが大きな課題となっている。
- ・経済的な魅力だけで佐渡に来てくれる人はいない。佐渡の企業や農林水産業など仕事の魅力だけでなく、生活や地域の魅力も総合的に発信した上で、県外から来てもらうことが必要。
- ・東京や新潟市の合計特殊出生率と比べ、佐渡市は県内トップクラスの合計特殊出生率を誇っているが、出生数は三百数十人しかいないという状況である。

○浦部委員（糸魚川地域振興局長）

- ・人口減少の原因をもっと深く掘り下げて追求すべきではないか。例えば、合計特殊出生率低下の要因として経済的理由もその一つとされているが、なぜ所得の低い沖縄の合計特殊出生率が全国で一番高いのか。また、県外大学進学者のUターン率が、新潟県の30パーセントに対し、石川県は60パーセントであり、なぜ2倍もの差が開いているのか。こういったところに、気持ちや心の問題など、根本的な何かがあるのではないか。
- ・糸魚川の若者会議から、「なんとなく東京に進学し、なんとなく東京で就職する流れがずっと続いているのではないか。」と聞いた。糸魚川にも楽しく、充実した生活をしている方はたくさんいるが、そういった情報が若者に伝わっていない。
- ・東京に人材を輩出する傾向がずっと続いており、歯止めをかけていかなければならない。

○清水委員（地域政策課長）

- ・地域活性化のワークショップに参加した際、「自分の子どもには都会に行って楽をしてほしい。」と話す方がいて印象的だった。一方で、レアケースではあるが、高齢化で消滅の危機に瀕している集落の方々が自分たちでなんとかしようとする様々な活動を始めた結果、若者が外から入ってきて人口が増加したというところもある。
- ・進学時や就職時の対策に加え、地元への誇りや、地元が好きだという気持ちを醸成していくことも必要である。

○小幡委員（魚沼・南魚沼地域振興局長）

- ・新潟大学以外の県内大学の認知度が非常に低い。同様に、地域の企業が保護者も含め高校生に認知されていないので、就職の選択肢にならない状況にある。
- ・地域には給与水準の低さや業種の偏り、ミスマッチなどの課題があるので、子どもを地元で就職させるためには、中学生などの早い段階から地元企業を認知してもらい、地元の企業に就職することを念頭に大学を選択するくらいになってもらえると良いのではないか。
- ・需要のある高校の学科やコースを再編していくことも地元にとって有り難いことであり、定着にもつながっていくのではないか。
- ・結婚して子どもを育てるには、給与水準が低いと厳しい。企業の付加価値向上が難しければ、収入を複線化するために兼業禁止を緩和するなど、異業種の若い人材が集まって起業できるような支援があると良い。
- ・住みやすい環境という観点では、雪国だと除雪をしっかりとしないと住みづらい。また、若者が帰りのタクシー代を気にせず飲み会に参加できるよう、夜間バスを運行する社会実験ができるとう良い。

- ・湯沢町は人口が微増している。ターゲットを明確にした上で、「働く・住む・子育て」の3本柱の施策を連動させ、その施策を効果的に情報発信したことが功を奏したのではないかと。

○玉木委員（少子化対策課長）

- ・沖縄は比較的若い年齢で結婚・出産する方が多いため、合計特殊出生率が高い。また、シングルマザーの方も多く、世帯収入が低い状況が続いている。

○須貝委員（教育庁総務課長）

- ・教育委員会の基本的な指針である教育振興基本計画の中で、郷土愛を一つのテーマとして掲げており、キャリア教育など、広く定着してもらえる教育を進めている。
- ・新しい教育振興基本計画の策定作業を進めているが、郷土愛を継続して掲げていくとともに、郷土への貢献意欲を高める教育の推進を新たな項目として設定し、教育の中で郷土に愛着を持ってもらうことを大きなテーマとするなど、取組を強化している。

○山田委員（三条地域振興局長）

- ・30代の跡継ぎの方がいろいろな場所で新しいものづくりにチャレンジするなど、燕三条の製造業は若い世代が現場で頑張っている印象がある。
- ・給与水準なのか、仕事そのものの魅力や社風なのか分からないが、魅力を感じているから地元で頑張っているのではないかと。ほとんどが中小企業なので、理想とする子どもの数が持てるだけの給与水準かどうかは別だが、給与だけではないやりがいがあるのだと思う。
- ・小学生から高校生、地元大学まで、地元の魅力ある企業があることを小さい頃から教えていくことが大事ではないかと。工場見学やインターンシップなど、地元の素晴らしさを伝える様々な取組に対して支援することも大事である。
- ・給与の付加価値をアップさせる支援や、新しい製品を作るための支援も考えられる。

○小林（総）委員（村上地域振興局長）

- ・村上市は合併10年を迎え、この10年で県内平均を上回る10パーセント以上の人口減少となった。村上市は、地域活性化や郷土愛につながる活動を県内で比較的早く取り組んできた地域だと思うが、若者が定着するためには収入が大変重要になってくる。
- ・生産年齢人口が減少し、全国で雇用の引っ張り合いになったとき、新潟県の企業がどのように雇用を確保していくのか。若者の県内定着だけでなく、U・Iターンなどの中途採用も含め、県内企業の力を高めることが県内経済の活力の維持からも非常に重要となる。
- ・企業に対するアプローチとして、企業側の問題点を把握した上で雇用のための支援を手厚くしても良いのではないかと。

○座長：溝口副知事

- ・人口が多い新潟市の合計特殊出生率を上げていかなければ、新潟県全体の合計特殊出生率は上がらない。一般的に都市部は合計特殊出生率が低い傾向にあるので、新潟市の合計特殊出生率を高めるためにどうすれば良いか考えていく必要がある。

- ・若者に地域の魅力を再認識してもらい、地元にとどまってもらう取組は、各地域で行うべきである。ただ一方で、例えば、大学進学で東京へ出た方が、地元の市町村でなくても新潟市で就職し、早い時期に結婚して子どもをもうけても良い。あくまで県全体として考え、都市としての新潟市をどのように活用していくか考えていくことが、一つの大きな視点だと思う。
- ・最近の若者は親の言うことを良く聞くため、就職するときも親の意見に従う。東京の大学から地元企業に就職しようとしたら、親から「なぜ東京で就職しないのか」と言われ、地元就職をやめた子どももいると聞いた。
- ・親の世代に対しても、新潟暮らしの良さをアピールしていくことが大事であり、問題意識を持ってほしい。
- ・年頃の子どもの持つ親が、自分の子どもがどのような人生を歩むことを望んでいるのか把握し、県の中で考えていきたい。
- ・各地域の高校がしっかりとすることが非常に重要。県立高校と中高一貫校の役割分担をどのように考えるかも含めて、各地域の高校がどのように地域の子どものを集め、送り出していくのか、良く考えなければならない。
- ・夕張市でもそうだったように、大人が地元のために頑張ることで、子どもがそれを粋に感じて地元に残ることもある。各地域の気持ちが伝わることを、教育委員会だけでなく全体で取り組んでいくことが大事である。

○遠山委員（大学・私学振興課長）

- ・高校生を対象に実施したアンケートの結果では、県内私立大学の認知度が50パーセント以下と、非常に低かった。新潟大学や新潟県立大学に行けない場合、そのまま首都圏の大学へ進学してしまう傾向があるので、まずは県内大学の情報を知ってもらうため、今年度から新たに高校生を対象として、県内大学の合同進学説明会を開催する予定としている。
- ・高大連携の一環として、高校で大学生に大学紹介をしてもらったり、大学の講義に高校生を受け入れてもらうなど、大学が高校と連携して学びを提供する取組も取り入れたいと考えているので、教育委員会と話を進めていきたい。
- ・親を対象とした県内企業の合同説明会や企業セミナー、企業見学なども考えている。親にアピールすることで少しでも効果が出るよう取り組んでいきたい。

○近田委員（産業政策課長）

- ・新潟県は東京と比べて収入が少ないが、こうした収入となる賃金水準が前提となって各企業の経営が成り立ち、産業構造が維持されているので、賃金を一気に上げることは非常に難しい。価格決定力の高い企業を増やしていけば賃金に反映されるので、そういった支援を継続していく必要がある。
- ・冊子「にいがたモノ・クリエイト」では、日本や世界でトップクラスのシェアをもつ企業や、世界的に注目される技術を有する企業をリスト化しており、現在139社まで増えた。こういった企業を若い世代に知ってもらうため、県内の中学校、高校、大学をはじめ、首都圏の大学にも配付している。
- ・食品分野はナショナルメーカーもあるが、金属分野などは部品加工などBtoB（Business to Business（企業向けに行う事業））のメーカーが中心なので、認知度が低いと聞いている。

- ・県内で就職活動をした学生が、最終的には東京の企業を選択するといった状況もあるようなので、早い世代から県内企業を知ってもらうためのアプローチをしなければならない。親にも知ってもらうことが重要なので、他部局とも連携しながら広報していきたい。
- ・部品加工などは、仕事のやりがいを分かってもらえていない。一方で、燕三条の有名な爪切りメーカーでは、若者が磨きの仕事を一所懸命している。仕事のやりがいや会社の魅力を伝えれば、若者に来てもらえるのではないか。
- ・三条テクノスクールでは、「溶接女子」をPRする取組をしており、溶接が力仕事ではなく緻密な作業で女性に適した仕事であることをアピールすることで、最近女性にも入校してもらっている。こういったことをいろいろな場面で発信しながら、ものづくりのやりがいを知ってもらえるよう努力していきたい。

○山口委員（長岡地域振興局長）

- ・小千谷市は匠のまちであり、BtoBの中間材を作る企業が多い。中学生などの若い世代に現場を見てもらい、就職してもらうために、産業労働観光部と話したいと考えている。
- ・長岡市では新しい住宅団地ができているが、給料が高くないと住宅の借金を抱えながら子どもを育てることは難しいため、子どもは1人が限界だという話しも聞いている。子どもを3人産んでもらえるような施策も大事だと思う。
- ・数年前に片貝中学校が統廃合の危機に陥った際、郷土愛で子どもが増加し、統廃合を回避した例があった。

○玉木委員（少子化対策課長）

- ・全国のアンケートでも、子どもを2人持てない理由として経済的理由を挙げる方が多い。
- ・収入（賃金）を上げていくことも大事だが、女性が働きやすい環境をどうやって作っていくか。部局の枠を超えた全体議論が必要である。
- ・働く女性を支えていく立場として企業の考え方も変わってきていると思うので、女性が働き続けられる職場であることを情報発信していくと良い。
- ・多くの女性にとって働きやすい環境というのは、特に中小企業にとって特徴を打ち出しやすい部分だと思うので、施策や事業の内容を共有しながら、企業も含めて全体で議論できると良い。

○石田委員（男女平等社会推進課長）

- ・働きがいと同時に働きやすさを求める学生も多いので、企業がどのように働きやすい環境を整備していくかが重要であり、それが県外学生を呼び込むことにもつながってくる。
- ・新潟県は共働き率や女性の就業率が高いが、結婚後も働き続けるために正規雇用を求める女性が約半数を占めているので、女性の働きやすさを整備していけば、人口減少対策にもつながる。
- ・女性の働きやすさという点では、家庭での男性の育児・家事の参画も関係してくる。育児休暇を取りたいと考えている男性も少なからずいるので、そういった男性を職場で応援するために職場風土を変えていく必要がある。
- ・女性が働きやすい環境、男性が育児休暇を取りやすい職場風土など、そういった諸々を応援する社会の気風について、県民フォーラムで企業も含めて自分のこととして考えていくことが大切だと思う。

○大野委員（上越地域振興局長）

- ・商工会議所青年部の方から、上越地域のことや企業のことを把握していなかった若者が、就職後になってようやくその存在に気づくことがあるので、企業の情報をもっと発信してほしいと要望された。
- ・小・中学生の頃は総合学習などで地元のことを勉強するが、高校生になると受験勉強に傾倒することで、郷土愛が希薄になってしまうこともあるのではないかと。受験勉強で時間がないとは思いますが、収入や支出の金額面だけでなく、生活の豊かさを考えてもらう時間を確保してもらってはどうか。
- ・上越市などで新社会人を励ます集いが開催されているが、こういった集まりを一回限りにせず半年後や1年後にも継続的に開催し、横のつながりや仕事上の悩みなどを話す機会を提供することで、婚活などにもつながっていくのではないかと。こういったことに地域で取り組んでいくことも大事だと感じている。

○藤澤委員（高等学校教育課長）

- ・学びやすく選ばれる、魅力ある学校づくりを推進していきたい。
- ・高校生も高校生なりに自分の生き方や適性を考え、将来に対する目的意識を持って自らの意思と責任で進路を選択している。
- ・高校生は親の意見を良く聞き、家庭の経済力も気にしながら進路を決定している。受験勉強があるので、生活の豊かさを考えてもらう時間を十分には確保できていないが、高校生も大人への階段を上りながら自ら考えている。
- ・一方で、現実社会への認識や、職業についての知識が深まっていないので、これを深めてもらうために県内大学や県内企業の情報は今後も発信していくことが重要だと考えている。

○大塚委員（新発田地域振興局長）

- ・管内の市町について、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年の推計人口を見ると、聖籠町の減少率が7.2パーセントで断トツの県内1位、新発田市は25パーセント、阿賀野市と胎内市が30パーセントオーバーと、非常に地域差がある。
- ・聖籠町には新潟東港があるため仕事が多いという背景もあるが、平成17年に町立こども園を作り、幼保一体化と通常保育無料化にいち早く取り組んだため、「子どもを育てるなら聖籠町へ行こう」と評判になるほど若い世代が入ってきた。しかし、平成28年までは増加が続いたものの、平成29年にはマイナスに転じ、これから徐々に減少していくのではないかとこの状況である。
- ・子育て世代は子どもが小さいうちは地域にいてくれるが、子どもが大きくなると教育のことを考えて別のところへ行ってしまおうという話もある。そのため聖籠町は、教育はもちろん、若い世代から高齢者まで共生できるまちづくり、人に住んでもらえるまちづくりに取り組んでいこうとしている。
- ・新発田市では、待機児童対策や複合施設「イクネスしばた」などの整備により、子育て世代が流入し、第3子以降の出生数が少し改善するなどの効果が見られた。第3子を産んでもらうことが大事なので、保育料に続き、学校給食費の無料化に今年度から取り組んでいくと聞いている。

- ・管内でもいろいろな取組があるが、遅れているところもあるので、スピード感が重要とされる人口問題に対しては、独自の取組で効果があったものを情報共有する場があると良い。
- ・子育てや出生率に関しては、市町村だけでなく県にも一緒に取り組んでほしいとの要望もあった。
- ・第3子を増やすという観点では、必ずしも経済力のある人が3人産んでいる訳ではない。3人産んだ女性の声を聞いたり、どのような環境にあるか調べたりすることで、一つの新しい方策が見出せるのではないかと。

○玉木委員（少子化対策課長）

- ・子ども・子育て支援法が平成27年に施行され、基本的な子育てに関する施策を市町村が計画・実施することとされた。各地域に即した子育てに取り組むために市町村が選択したメニューに応じて、県や国が支援していくことになる。
- ・楽しみながら子育てしている様子などのポジティブな情報が少なく、待機児童などのネガティブな情報が多い。企業保育に取り組み、成果につなげるなど、大切な人材を確保するために子育ての楽しさや魅力を重要視する企業も多いと思うので、それを若者にも知ってもらえるような仕組みにできると良い。

○庭野委員（新潟地域振興局長）

- ・子育ての支援制度があっても使い勝手が悪ければ意味がない。たまには子どもから離れて一人で遊びに行きたいと思った母親が、一時保育に預けることに罪悪感を感じてノイローゼになってしまったと聞いた。そういった母親の声なども制度に反映しなければならない。
- ・日本一、日本唯一、日本初の制度であるなど、インパクトのある施策を多く出すことで、「新潟県は住みやすい」というイメージを作っていくことも大事である。

○井上委員（健康対策課参事（課長補佐））

- ・子育てについては、健康対策課が所管している母子保健分野からのアプローチと、少子化対策課が所管している少子化対策としての子育て支援と、似たようなメニューとなっており、実施主体である市町村は、各地域にある社会資源などから、どのように組み立てるべきかが課題になっていると思う。
- ・市町村と一緒に管内の実態を把握した上で、市町村が取り組む「子育て世代を包括的に支援する体制」を整備していくために、どのような施策を組み立てるか検討してもらう事業を今年度から始めた。
- ・安心して妊娠、出産、子育てをしてもらえる施策に取り組んでいるが、地域機関にも協力いただくとともに、いろいろな意見も頂戴したいと考えている。

○桑原委員（十日町地域振興局長）

- ・十日町市では、毎年約1パーセントずつ人口が減少している。成人式に実施したアンケートによると、給料の良い働く場が地域にはないといった意見が圧倒的に多かった。十日町市は有効求人倍率も低く、働く場を短期間で提供することは不可能である。

- ・松代・松之山出身の方から、「ここには仕事がないから高校を卒業したら地元から出ると教育されてきた。」という話を聞いた。それでも、大地の芸術祭を始めてから親の考え方が変わり、地域の良さを再認識してもらえる例もあった。時間がかかるかもしれないが、地域への誇りを育てていく中で、地域に定着していく取組を行っていく必要がある。

○小林（敬）委員（佐渡地域振興局長）

- ・佐渡にある宮大工の専門学校では、入学生が12人しかいないが、そのほとんどが県外からの入学者である。例えば、新潟であれば左官や酒造りの学校など、全国から人を呼べる大学の学科や専門学校があるので、実際に県外から学生を呼べる学校・学科等を把握し、県外の学生を増やしていくような支援策ができないか。
- ・大学や企業の研究機関等の誘致なども、若者の流入といった観点から検討いただきたい。
- ・子どもが減っていくなかで、地域の産科と小児科が存続できないと大変なことになる。佐渡だけの問題ではない。存続に対する支援をお願いしたい。

○副座長：藤山福祉保健部長

- ・県全体で医師や産婦人科が全く足りておらず、非常に危険な状況にある。
- ・小児科をやりたがらない内科の医師も多く、産科も全国的に手が挙がりにくい状況だが、県全体で苦しんでいるので、佐渡の状況も把握しつつ、医師の確保に努めていきたい。

○水品委員（児童家庭課長）

- ・賑やかに始まった運動会が、近所からの苦情で音量を下げて進行せざるを得なくなったという話を聞いた。地元で暮らして良かったと子どもが思い、郷土愛を持てるようにするためには、「子どもがうるさいから運動会を静かにしてほしい」といった声が挙がらない地域を作っていく必要がある。
- ・「子どもがかわいい」、「子育ては楽しい」と思ってもらえる社会づくりが大事であり、そういった視点での取組や、各地域で考えることが必要だと感じている。

○大橋委員（義務教育課長）

- ・中学校では地元の企業で職場体験をしているが、もっと早く小学校からといった意見もあったので、また力を入れていきたい。
- ・子どもに自然と伝わる情報はテレビやインターネットによるものがほとんどなので、地元の情報より東京の情報の方が多い。地元の企業を知ってもらうためには、今まで以上に意識的に子どもに情報を与えなければならないので、考えていきたい。
- ・保護者にとって小中学校は子育ての大きなポイントになる。自分の子どもを安心して任せられる学校かどうかは、住む場所を決める判断材料の一つになるので、小中学校の教育を充実することが大事である。
- ・全国的な傾向と同様に新潟県も教員の希望者が減っており、いかに力のある教員を確保し、育成していくかが大きな課題となる。学校が充実するためには教員を充実させなければならないので、働く条件や、採用後のサポートなど、教員が働きやすい環境づくりも、長い目で見たとときに大事な施策になる。

○関根委員（広報広聴課長）

- ・新潟の魅力の発信や、親への情報提供、企業の情報発信などの話があったが、広報広聴課にはノウハウに長けた広報監もおり、いくつか媒体も持っている。県民の議論の場、意見聴取の場として知事と地域住民との意見交換会（知事とのタウンミーティング）も所管しているため、様々な相談に応じたり、一緒に考えたりするなかで、工夫をしていきたい。

○滝沢委員（経営普及課長）

- ・農業の継承には、農業関係の教育環境を整備することが大事である。
- ・農業高校や農業大学校など、県内にある農業関係の教育機関がそれぞれの講座を聴講し合える共通講座の開催を働きかけ、実施している。こういった取組により、それぞれの学校がどのような教育を行っているのか把握してもらえると同時に、新潟県農業の実情を学生に知ってもらうこともできる。
- ・農業をやめる方と新規就農を希望する方のマッチングが大事なので、就農希望者と県内農業の産地の出会いの場となるポータルサイトを昨年開設し、マッチングの促進を図っている。

○齋藤委員（交通政策課長）

- ・人口増加は容易でないが、新潟県の魅力を高め、住みやすく、暮らしやすいまちづくりを推進することが一つの方策になると考えている。
- ・新幹線運行本数の確保や停車区間の増加、空港の利便性向上など、交通利便性向上によって新潟県の魅力を支えていくために、県都新潟市をはじめとした拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備・充実に取り組んでいきたい。

○吉田委員（土木部副部長（監理課長））

- ・社会増減は地域間競争になるが、マクロ的にはどこも同じような施策を打ち出している。日本社会は階層化しているので、異なる階層に向かってマクロ的に魅力を説明しても興味を持ってもらえない。
- ・首都圏の方から一気に新潟に来てもらうのは難しいので、例えば都市部や中山間地の人であれば、それぞれ隣接する同じようなレベルでの競争を考えていかなければならない。
- ・首都圏には大企業、地方には中小企業といったイメージがあるようだが、実際は中小企業であっても大企業並みの仕事ができる分野があることを説明していけば、同じレベルの階層の方から向いてもらえる施策になるのではないかと。
- ・合計特殊出生率が改善したフランスでもここ3年は連続で低下しているが、これは意識の問題によるものだと思う。
- ・例えば、女性は正規雇用として終身働くべきだという発想で、子育て環境の整備の話をしているが、それにとらわれる必要はなく、いろいろな態様の働き方の中で、子育てもできるし、仕事もできるといった、それぞれのイメージに合った形の意識づけをしていくことが大事である。

○座長：溝口副知事

- ・新潟らしさの一番は農業だと思うので、個人営農だけでなく農業法人で働くことも含め、県内にいる若者や移住してくる方の就職先として打ち出していく価値が農業にはある。

- ・誰でも知っているような会社が実は新潟の会社だということを、その企業にも協力してもらって新潟としてのイメージを打ち出していく。そういったイメージを持ってもらうことで、親子の間で「新潟には実はBtoBのすごい会社があるんだよ」という会話にもなっていく。
- ・参考資料（新潟県と東京都における生涯収入・支出モデルの比較）の試算は子ども2人を前提としているため、新潟の土地・建物の価格が2,800万円、東京のマンションの価格が3,500万円と、あまり差がない結果となっている。しかし、子ども3人を前提とすると、もっと大きい住宅が必要となり、新潟と東京の住宅購入費用の差は大きくなる。そういった新潟の暮らしやすさや、東京に対する優位性をアピールしていくことが重要ではないか。
- ・子育て支援は市町村がメインとなるべきだが、県も政策のアイデアをどんどん打ち出し、財源を支援するなど、県と市町村の役割分担を良く考えて取り組む必要がある。
- ・昭和61年頃は、十日町市と小千谷市は同じくらいの合計特殊出生率だった。しかし、小千谷市の合計特殊出生率が下がってきたのに対し、十日町市はあまり下がっていない。明確な差が出ている理由があるはずなので、機会があれば教えていただきたい。

（2）県民フォーラムについて

○座長：高井副知事

- ・資料5の内容について意見などがあれば事務局へお願いしたい。

5 閉 会

○座長：高井副知事

- ・ワーキングチームを合同で開催したが、出された様々な意見を全員で共有でき、地域の特徴も浮かび上がってきたので、大変有意義な会議となった。
- ・新知事のもとでスケジュールどおりに進めることになるが、今年度の事業がより効率的に効果を上げられるよう取り組んでいただきたい。
- ・この会議で得られた多くのヒントを踏まえ、次の段階として、次回は個別の問題に取り組んでいきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

16時30分閉会